

第4次総合計画の策定は 基本計画策定は平成27年

塩貝建夫 議員(共産党)



平成27年度が区切りとなるまちづくり計画書

本市の将来のまちづくりについて、第3次総合計画が平成27年度で10年の区切りとなる。第4次総合計画を新たな視点で策定すべきと考え、市長の考えを問う。

市長 これからは人口増加傾向がある。いずれは人口減少を迎えることを念頭に置いたまちづくりを進めねばならない。
企画政策部長 26年度に現基本計画の総括と次期計画の基本方向を定め、27年に基本計画策定に取り組む予定である。

返納者は25年度で22人いる。返納者は25年度で22人いる。返納者は25年度で22人いる。
教育委員会制度の根幹を揺るぎが安倍首相の強引なやり方で進められており、首長が政治介入できる仕組みに変えようとしている。このことに対し、市長、教育委員長、教育長の認識を問う。

提出されると聞いているが、何よりも子どもたちのためにどのように教育行政を進めていくかという建設的議論を国会の場でしてもらいたい。
教育委員長 教育行政の責任体制の明確化や政治的中立性、迅速性、機動性について非常に重要と認識しており、現行制度の充実の観点から十分議論されるのが望ましい。
教育長 教育委員長の答弁と同様の認識である。厳しい指摘には真摯に耳を傾け事務執行に努めたい。

「防災士」取得費用助成を 全額市負担で対応

河田美穂 議員(公明党)

災害時に備えて「防災士」の育成が重要である。地域の防災リーダー育成のため多くの市民が資格を取得しやすいように、資格取得費用6万1000円に対し、助成制度を整備すべき。

健康福祉部長 近隣市の実地提示して、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくする「ヘルプカード」を作成し配布すべき。

危機管理課 平成26年度から自主防災組織の方々を中心に、研修を受講されるよう助成ではなく、全額市負担で対応していく。

市民に消火栓設置場所の周知徹底と、実際に消火栓を使用した訓練を実施すべき。
消防長 直接消火栓から放水すること水道水が濁るため、訓練をされる各区分、自治会では、模擬の消火栓を使用して訓練している。今後も、全地

域で消火栓を使用した訓練を実施していただくように働きかける。
消防団の人員確保のため、中・高校生、地域の若者等を対象とした「1日体験入団」をしてはどうか。
消防長 中学2年生を対象とした職場体験学習の中で消防団活動を紹介している。



防災士資格証

信を行う工夫をし、PRに努める。
朝学習を活用して、英会話学習を取り入れては。
教育部長 教育実践モデル校指定事業の一つである英語教育モデル校の実践の中で研究したい。

予算特別委員会の審査報告

予算特別委員会：8人(櫻井志委員長、青木綱次郎副委員長、上田毅、奥西伊佐男、奥村良太、河本隆志、塩貝建夫、鈴木康夫の各委員)は3月12日、13日、17日、19日の4日間委員会を開催し、今定例会で付託された平成26年度

一般会計当初予算など15件の予算案について審査を行いました。
審査は部局別に行い、最終日には5会派による総括審査を行った後、採決を行い、15件すべて可決しました。主な質疑は次のとおりです。

安心まちづくり室・企画政策部・総務部・市民部・消防等

JR松井山手駅周辺に設置する防犯カメラの機能と設置場所は。
安心まちづくり室担当課長 24時間撮影し、内部のSD

カードに最大1週間分が保存される。設置場所は田辺警察署と相談し決定するが、駅の東側と西側にそれぞれ、計4基を設置予定。

市収入が増えているが、財政状況の見通しは。
財政課長 扶助費の増加など



昨年行われた避難所運営訓練の様子(薪小学校)

昨年、避難所運営訓練を教訓にした、より実践的な訓練の計画とは。
安心まちづくり室担当課長 平成26年度に予定している訓練は、夏休みを利用して、田辺東小学校で体育館に1泊してもらうような訓練を計画している。

副市長 各事業における初期投資費や維持費のために、自主財源の確保と併せて有効な補助金の活用など、慎重に

により、一般会計はむしろ厳しくなっている。経常収支比率も良い数字とは言えない。税収が増えなくても、交付税収入が減っているため、支出全般の見直しも必要と考える。

健康福祉部・教育部

病児・病後児保育事業は、実績からもニーズの高い事業だったことがわかるが、市の見解と今後の方針は。
子育て支援課長 新しく始めた病児保育は1月末で479名が利用され、病後児保育も若干増えている。制度の周知をさらに図るべく、受入施設の拡充も検討が必要。

生活保護費の予算額が減少している理由は。
社会福祉課長 法改正により、1世帯あたり21000円の支給減となったことや、医療費負担の減少などによる。
同志社山手で建築される特別養護老人ホームが未着工のようだが、進捗と完成後の入所待機者数の予測は。



特別養護老人ホーム建設予定地(同志社山手地区)

高齢介護課長 府との協議の中で見直しを要する点があったことや、震災、オリンピック決定の影響で技術者の不足、資材の高騰など、予算的な見直しもあり、ようやく3月15日に着工した。平成27年2月には竣工し、3月から入居開始予定。待機者数は現状で127名と把握しており、

完成後90名が入居できるが、近隣施設もできてくることから、その後の予測は難しい。
教育実践モデル校とは。
学校教育課長 本市教委が設定した「英語」「学力アップ」「学力アップ」のテーマについて、各校が選択して取り組み、それぞれの成果を交流会や報告書によって共有し、市内全体に波及させていくもの。
文化振興計画の策定はどこが所管なのか。
教育部副部長 教育部教育